

11年度組織改正要求で14局体制

**クローズ
アップ**

（綱要）が採択された行政
政の効率化・集約化を進める行政
改革の一環で、中央省厅が抜本再
編されて10年近くがたつ。中でも
4省厅が統合された国交省は巨大
組織で所管分野も多岐にわたる。
現在の本省13局をみると、建設
省の河川、道路、住宅の3局と、
運輸省の鉄道、自動車交通、港湾、
航空の4局の計7局がほぼそのま
ま移行。建設省の建設経済局と運
輸省の運輸政策局が統合して総合
政策局、運輸省の海上交通局と海
上技術安全局が合併さって海事

国交省の発足時に行われた閣議から
の意見募集では「統合メリヤ
トを十分に發揮してほしい」と
組織に期待する声が大半を占めた。
一方、「局あつて省なし」とやき
れる、縦張り争いはなくならない
のではないか」と統合効果を懐疑的
にみる厳しい意見も目立った。
国交省の最大の仕事である国土
や社会資本の整備は、道路・鉄道
空港港湾、河川、都市開発とい

問われる成長戦略の実行力



国際局を新設

（続答）が推進された行政
政の効率化・集約化を進め、行政
改革の一環で、中央省庁が抜本再
編されて10年近くがたつ。中でも
4省庁が統合された国交省は巨大
組織で、所管分野も多岐にわたる。
現在の本省18局をみると、建設
省の河川、道路、住宅の3局と、
運輸省の鉄道、自動車交通、港湾、
航空の4局の計7局がほぼそのま

局
建設省の都市局と国土庁の地
方振興局がまとまって都市・地域
整備局、国土庁の水資源部と土地
局が合体して土地・水資源局、國
土庁の計画・調整局と大都市圈整
備局が統合して国土計画局になっ
ている。北海道開発厅は北海道局
となり、国土庁にあった防災局は
中央防災会議が置かれる内閣府に
移った。
既存の組織体系の
は、今年5月に策定し
を踏まえて、省内の機関
確立や、関連行政分野の
統合が進められる方針だ。

官民連携や企業の海外進出支援の体制強化と対応の迅速化を図る。河川局については、土地・水資源局の水資源部、都市・地域整備局の下水道部を統合して「水管理・防災局」に改称する。民主党政権下で進む「できるだけダメなに頼らない治水」への政策転換による流域全体の一体的総合的管理を推進する旨がある。

拡大に取り組む「官民連携企画推進課」を新設する。航空局は現行の4部体制から「航空ネットワーカ部」「航空安全部」「航空交渉部」「自動車交通局」の3部に再編。自動車交通局は「自動車局」に改称するとともに技術安全部を廃止し、局内の課

省幹部は「10年前の車両の時ほど
違い、新たな政策ニーズに対応す
る前向きな組織改革を受け止めて
いる」と話す。

人口減少・少子・高齢化、景気
の低迷など社会・経済情勢の大き
な変化が指摘される中、国交省が
所管する分野も新たな時代への対
応が急務になっている。組織再編
後の国交省が、成長戦略に掲げた
抱負を果たし、具体しく実現する

01年1月に建設、運輸、国土、北海道開発の4省直と13の局で構成され、局内の細かな部署の改編を除けば、大枠は発足当初から変わっていない。本年度に入つて國交省は所管分野の成長戦略を策定。そこに掲げた政策目標の達成に向けてより機能的な組織に再構築する必要があるとして、11年度の組織改正要求で「国際局（仮称）」の新設などを含む大幅な組織改編を行つた。誕生から10年を迎える巨大官庁が描いた新組織の青写真は――。

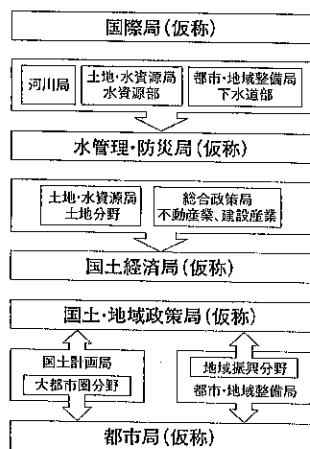
（編集部・遠藤謹吾）

編集者・遠藤義之

玉交省

01年1月に建設、運輸、国土、北海道開発の4省庁

組織再編の概要



展望と地域振興行政を取り組む部局として機能の明確化を図る。

都市・地域整備局を都市整備部
門と地域整備部門、国土計画局を
大都市圏部門と地域振興部門にそ
れぞれ分けた上で、都市・大都市
圏整備を所管する「都市局」と、
地域整備・地域振興を所管する
「国土・地域政策局」に再編。都市局
が大都市の国際競争力強化のビジ
ョン（大都市圈戦略）と実現手段
（見附爰田）金剛文（めいこうぶん）の具本
題全般にフレキシブルに対応でき
る次長職を置く。

これらの組織再編案の概要が公表された8月27日の記者会見で、

既存部局の機能強化に向けた組織改革も打ち出している。

まだに統一されていない部分がある」と指摘した上で、「局のあり方、既存の局の中でも新たな政策に対応する部署の創設を要求していく」との考え方を示した。

拡大に取り組む「官民連携企画推進課」を新設する。航空局は現行の4部体制から「航空ネットワーク部」「航空安全部」「航空交通部」の3部に再編。自動車交通局は「自動車局」に改称するとともに技術安全部を廃止し、局内の課

省幹部は「10年前の行事の時ほど
違い、新たな政策ニーズに対応す
る前向きな組織改革を受け止めて
いる」と話す。

人口減少・少子・高齢化、景気
の低迷など社会・経済情勢の大き
な変化が指摘される中、国交省が
所管する分野も新たな時代への対
応が急務になっている。組織再編
後の国交省が、成長戦略に掲げた
抱負を果たし、具体しく実現する

市営の正面玄関に「国土交通省」の看板を掛ける扇千景初代国交相
01年1月

市営の正面玄関に「国土交通省」の看板を掛ける扇千景初代国交相
01年1月